

令和2年度(2020年度)

管理事業名	スポーツ推進事業				総合計画の体系	大綱 7 政策 2 施策 3	都市魅力 文化・スポーツに親しめるまちづくり 地域におけるスポーツ振興
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 33	スポーツ推進費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室				
予算大事業名 スポーツ推進事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 【目的】 健康寿命を延ばすため、地域における生涯スポーツの普及・促進に努めるとともに、スポーツに親しめる機会の充実や環境づくりを進めます。 【概要】 ・生涯スポーツ促進事業(スポーツ大会・教室等実施・地域スポーツ促進等) ・学校体育施設開放事業(学校体育施設開放・中学校運動場ナイター施設開放等) ・スポーツ関係育成事業(社会体育団体育成・地域スポーツ指導者及び競技スポーツ指導者の養成・研修等)							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
スポーツ推進事業参加者等の総数	人	619,849	569,479	281,644	生涯スポーツ促進事業、学校体育施設開放事業、スポーツ関係育成事業(地域スポーツ指導者・競技スポーツ指導者認定者数は除く)
地域スポーツ指導者・競技スポーツ指導者の認定者数	人	75	32	0	地域スポーツ指導者・競技スポーツ指導者養成講座修了後の認定者数
成果の説明	新型コロナウイルス感染症の影響により、市長杯(旗)大会や各地区市民体育祭が中止となり、学校体育施設開放事業においても中止期間が長期に亘ったため、スポーツ推進事業参加者数が大幅に減少しました。また、地域スポーツ指導者養成講座及び競技スポーツ指導者養成講座が中止となったため、認定者を出すことができませんでした。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	3,298	2,321	1,296	△1,025
国庫支出金(経常費用充当)	16	495	-	△495
府支出金(経常費用充当)	8	248	-	△248
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	959	-	7,268	7,268
経常収入 小計(a)	4,281	3,064	8,564	5,500
給与関係費	87,291	65,508	69,280	3,772
物件費	121,452	62,054	39,544	△22,510
維持補修費	571	646	13,051	12,405
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	33,405	16,554	1,201	△15,353
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	3,496	164	135	△29
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,727	4,480	4,651	171
退職手当引当金繰入額	△1,043	△15,452	2,058	17,511
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	251,900	133,953	129,920	△4,033
経常収支差額(c)=(a)-(b)	△247,619	△130,889	△121,356	9,533
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△247,619	△130,889	△121,356	9,533
一般財源充当額	199,731	152,004	123,251	△28,753
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△47,888	21,115	1,895	△19,220

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	市長杯(旗)大会等実施委託料 △11,268千円 各地区行事等実施委託料 △1,472千円 学校体育施設開放事業委託料 △6,112千円
維持補修費	中学校運動場ナイター照明LED更新工事による増 11,913千円
負担金・補助金・交付金等	各地区市民体育祭補助金 中止による減 △13,485千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	4,281	3,064	8,564	5,500
行政サービス活動支出	257,958	155,067	131,815	△23,253
行政サービス活動収支差額	△253,678	△152,004	△123,251	28,753
投資活動収入	57,251	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	57,251	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	3,304	-	-	-
財務活動収支差額	△3,304	-	-	-
収支差額 合計	△199,731	△152,004	△123,251	28,753
一般財源充当額	199,731	152,004	123,251	△28,753
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政活動収入 スポーツ振興くじ助成金 7,187千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
スポーツ推進事業 1人当たりのコスト	平成30年度	631,419 人	399 円	事業の中止により経常費用が減少しましたが、スポーツ推進事業参加者も大幅に減少したため、参加者1人当たりのコストが226円増加しました。
	令和元年度	569,479 人	235 円	
	令和2年度	281,644 人	461 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	4,480	4,651	171
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,480	4,651	171
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	315,227	315,093	△135	固定負債	45,458	43,257	△2,201
有形固定資産	315,227	315,093	△135	地方債	-	-	-
土地	314,372	314,372	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	855	721	△135	退職手当引当金	45,458	43,257	△2,201
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	49,937	47,908	△2,030
固定資産	-	-	-	純資産	265,290	267,185	1,895
インフラ資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	315,227	315,093	△135
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	315,227	315,093	△135
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

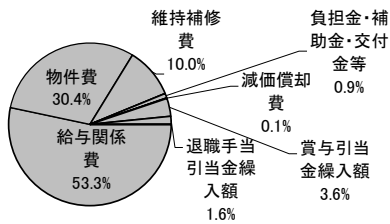
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	7.29 人	1,201 日	12 日	
給与関係費等	59,219 千円	12,288 千円	4,482 千円	75,989
内、時間外勤務手当	322 千円			

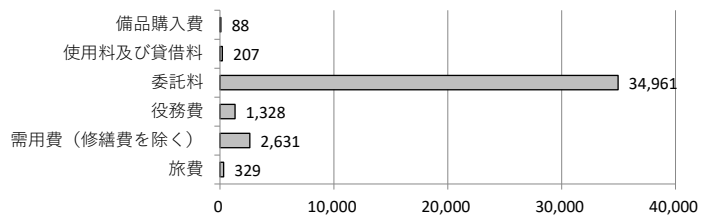
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	中学校運動場ナイター照明設備の減価償却による135千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	第五中学校(ナイター施設)他6校
取得年月日	昭和58年5月1日
建物・工作物の取得価額	31,610 千円
建物・工作物の減価償却累計額	30,889 千円
利用料金収入	1,296 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		1.8	2.0	41.3	39.3
施設老朽化比率		96.8	97.3	97.7	0.4
受益者負担比率		1.3	1.7	1.0	△0.7
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		76.4	98.0	93.5	△4.5
経常費用対公共資産比率		796.9	423.8	411.0	△12.8

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用のうち、物件費が30.4%、給与関係費が53.3%を占めています。
物件費のうち、委託料が88.4%を占めています。
新型コロナウイルス感染症の影響により、生涯スポーツ推進事業の市長杯(旗)スポーツ大会、各地区市民体育祭、障がい者体育祭等が中止となり、学校体育施設開放事業においては、各学校により2か月か5か月の間、中止となりました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市民の健康寿命延伸に向け、幅広くスポーツに親しむ機会を提供するには、場所の提供だけではなく、新型コロナウイルス感染症防止対策を踏まえた新しい生活様式の中でのスポーツ推進事業の展開が必要です。また、個人でできるウォーキングやトレーニング等を市民に実践してもらえるよう広く情報発信することが課題となります。